



才 45 号  
 65年6月15日  
 (関西)共産主義者  
 同盟政治機関紙

編集発行人  
 佐 伯 武  
 連絡先  
 平 等 社  
 大阪市東淀川区田川  
 通3の17(萬建ビル内)  
 TEL (302) 7 2 8 3  
 東京都豊島区西巣鴨  
 2丁目2507  
 (有の夷荘内)  
 TEL (981) 6 4 2 6  
 料金  
 一部 20円  
 半年分(12回) 200円  
 (郵送料込み)

# 軍事物資輸送を實力で阻止しよう 米のベトナム侵略反対！日本政府の加担阻止！

ベトナム支援戦線を全国にはりめぐらそう！  
 指導部の選挙埋没を許すな！ 闘いの大展開の  
 上にその結節点8 / 1 反帝大集会を勝取るう！

ベトナム闘争を反帝国際戦線の突破口に

全国のたゞかう労働者諸君・学生諸君！  
 今日、ヴェトナムは日韓斗争の最前戦にたつていすべての戦士の人民諸君！  
 南北ヴェトナムにおける帝国主義の恥ずることのない侵略と抑圧の残ぎや  
 く行為は、いぜんとしてあきることなく続けられている。  
 ヴェトナム解放民族戦線(ヴェトミン)の無数の無数の戦士を始め、南ヴェトナム人民にたいする暴行・私刑・殺りく・焼打ち等々、たゞ帝国主義によつてしか是認しえない野蛮の数々がアメリカ帝国主義と南ヴェトナムかい

しい政府によつておしすめられている。陰謀的な中止にもかゝらず、常態化した北爆はたによりも北ヴェトナム労働者人民の生命と生活に巨大な破壊を加えている。そして国際政治反動の要である日本の佐藤帝国主義政府と自民党は、公然とその一環を補強することによつて、侵略と抑圧にのりだそうとしている。  
 韓国軍二万名のヴェトナム派遣は、ヴェトナム人民に対する反革命国際戦線のいっそうのつよまりであるとともに、当面の日韓プロレタリア人民の階級斗争にヴェトナム人民を支援する新たな国際的結節点を提起している。

すでに幾度も論及してきたように、ヴェトナム情勢把握とヴェトナム斗争組織化の基軸は、後進国における全人民的革命の進行、帝国主義抑圧と国際反動、それによつて各国の規模における斗争の連絡、インターナショナルな展開でなければならぬ。そしてヴェトナムを始め後進諸国の危機、帝国主義の戦後の秩序の動揺、支配階級の危機はその根柢を帝国主義諸国の自己矛盾の延命に懸すがゆゑに「革命による解体」は、先進国の革命的昂揚の序幕として危機の全世界的同時性へと接合していくことは明白である。

ヴェトナムを主体としたヴェトナム人民の反帝革命斗争の圧殺を支配的国際秩序（アジアにおいて）日米同盟を要として再編成しようとする今日の国際政治反動に対し、侵略の粉碎とヴェトナム革命の防衛、徹底、実現をめざす立場から諸国における斗争は、同時に国際政治反動の定着をうちこわし、世界革命の才闘の波をきりひらき、荷いする斗いと勢力形成のためのプロレタリア人民の革命的インターナショナルの展開の序幕として斗いぬかれねばならぬ。とりわけ日本帝国主義の国際反革命の役割を白日のもとに暴露、糾弾し、労働者人民の全面的かつ永続的な不信を闘いとることと、ヴェトナム斗争を反政府斗争として組織することは、われわれの火急のかつ継続的な任務である。

それは日本において萌芽的に形成されてきた労働運動の戦斗的才三潮流の「飛躍」を（その相互的結合における）要求するとともに、反帝斗争の画時代的組織化の急を要請している。われわれは必ずしもそれに応えねばならないし、必ずしもそれを表現せねばならない。われわれは実践をもつて解答を迫っているのは、永続的な革命的展望にとつて根本的・全体的な問題である。その立違はわれわれに「政治的死亡通告」をもつてはねかえつてくるであろう。

「北爆反対」でなく  
ベトナム解放闘争支持を

日本におけるヴェトナム斗争は、ことに北爆の開始以来広汎な不安・関

く移行させねばならない。そのスローガンは、「アメリカ帝国主義のヴェトナム全域からの即時無条件でつたい、ヴェトナム人民の民族自決！」でなければならぬ。「北からの侵略」「代理戦争」論を粉碎するもつとも初歩的な入口は、帝国主義に対する被抑圧人民のあらゆる形態の斗いを支持することこそが、帝国主義国人民の義務であることの徹底である。すなわち、帝国主義に加担するか、人民の斗いを支持するか、二つに一つしかないのである。

云うまでもなく、北爆→世界大戦と核兵器戦争への脅威がかえつて大衆の情勢認識と行動を混だくさせてきたし、またそうであろう。社会党はもつぱらかゝる危機意識をあり、それに立脚して斗争をおこそうとしている。だが、核戦争は帝国主義にとつても死しか招来しないが故に、それは今日の侵略のまゝに諸国人民をいしゆくさせ、斗争からマヒせしめる威かくにすぎない。核戦争の根源的除去のための才一步は、まづもつてアメリカの現実の戦争→侵略を人民の手で粉碎し、その行動領域をせばめることにある。いまや画時代的な進展をみせるアメリカの運動のつていを始め、諸国人民の斗いがそのための絶対的な要因であること、なぜなら、アメリカの行動は単純に軍事的優位に支えられているのではなく、それを許すアメリカ社会の国家的統合、日米を軸とする国際政治反動の体系にあるのであり、そこに生じた亀裂を拡大し、促進することこそ情勢の鍵をにぎる。

ヴェトナム斗争をけつして「ヴェトナム戦争反対」というその階級性も、斗いの方向もあいまいなスローガンでかゝつてはならない。日本そしてアメリカをはじめすべての諸国の労働者人民の斗いとヴェトナム人民の斗いをアメリカ帝でつたい、民族自決のスローガンのもとに結ぶことは絶対的義務である。ヴェトナム人民がなによりもアメリカ帝国主義者の支配とそのかいらい政権（及びそれが支えようとしている社会制度）のもとで言語に絶する抑圧と後進性を強いられており、ヴェトナム人民が現実民族自決を要求して斗つており、民族の自決が、ヴェトナム人民解放の先決条件であるかぎり、われわれがこれを支持するのは当然である。そしてアメリカ帝国主義（むろん韓国も）軍隊の即時でつたないない自決も、なんらかの諸列強の介入した自決もありえないがゆゑに、民族自決のスローガンは、てつていして反帝斗争の見地を代表している。更に、ヴェトナムが斗争の主要勢力であるがゆゑに、そ

心・憤り・展望を人民のあらゆる階級層に及びおこしながら、ついに未だに壮烈な規模と鋭さをもつた斗いに至らず、すでに四ヶ月を経過してきている。もちろん、全国学生の反帝的部分によるヴェトナム日韓の精神的なとりくみ、四・二六斗争の画期的なたかまり、あらゆる創意的形式の斗い等々があり、かつそれらはすぐれて巨大な政治斗争を生みだす母胎であるにもかかわらず、なお分散性と部分的性を否定することはできない。

運動を停滞にみちびいてきた要因は、プロレタリア人民に適切な行動指針をなんら有効に提起することなく、大衆的結集をさぼりつづけてきた既成諸党の方針にある。だが北爆開始の直後に即座に大衆的憤激を組織しえなかつたために、まづもつて「北爆反対」の行動を実現した大衆の意識の深まりと運動の拡がりとは結節しないこと、いせんとして、斗いを組織するための政治的宣伝が即時的時点にとどまつている状況を根本から打破することこそ才一の実践的任務である。運動の現状は、北爆反対ないしは北爆に批判的な意識が広汎に一般化し、いわば常識と化しているときに、もつぱら戦術のべきを社共指導部にゆだね、その自然成長性に依拠して斗いを大規模・尖鋭化することが困難なことを示している。帝国主義国日本の労働者人民にとつてのヴェトナム斗争の独自の意義とヴェトナム問題解決の原形的展望について、さし示すことが決定的に要求されている。北爆反対を前提とした大衆内部の思想斗争とその反帝部分の勝利こそ、戦斗の大衆斗争のあらたな局面をきりひらきうるであろう。そのさい、種々の色あいの小ブル的偏向、中共諸分派、ソ連諸分派等との斗争が原則的に貫徹されねばならない。一方でわれわれは、今日の大衆斗争の現況を打開する独自の戦術のもとへ大衆の結集をかちとつていかなばならない。

民族自決こそ基本路線である。

斗争の大規模な組織化は同時に階級性を鮮明化した解決の展望をもつて大衆を獲得することなくしてはありえないという現状の弁証法的な展開の論理を明らかに認識せねばならない。

才一に、もつぱら宣伝と討論の焦点を、北爆の是非から、南ヴェトナムにおけるアメリカ帝国主義の存在と行動に対する根源的な否認に集中させるべし。これはヴェトナム支持に連なるものであることも明白である。ヴェトナムの性格を云々することによつて、ヴェトナム人民支援の斗争をためらう諸君は後進国革命の特殊性を全く理解していないのみか、自己のしらすらうらにブルジョアジーに収約されている存在に気づいていない。民族自決は、ヴェトナムが共産主義者か否か、スターリニストか否かにかゝりなく、われわれがとるべき立場である。更に、ヴェトナムをスターリニストとアブリオリにきめつけて、ヴェトナム革命の徹底性を国際プロレタリアートの一環として追求することを放棄するのは全く許さるべきではない。ヴェトナム革命の将来は、今日の革命→反帝戦争の貫徹に、かつ、ヴェトナム革命以降に諸国プロレタリアートが展開し、斗いとるべき革命によつて規定される。反帝反スタ論者は、いまこそ、反帝反スタ戦略が反帝にも反スタにも破綻していることを自覚すべきであろう。

プロレタリア国際主義の確立を

闘争 だがヴェトナム情勢とヴェトナム斗争の帝国主義国プロレタリア人民にとつての意義は、侵略と抑圧の残虐行為にたいする抗議の連帯と云い一時的・部分的・心情的な次元にとどまるものでなく、帝国主義世界支配の弱い環の破裂とそれがさしあたつては国際国内反動として結果する動向に対する直接的反撃をバネとして、自国帝国主義国家権力打倒の運動の有機的一環として転化されるべき、永続性をもつた、今日の帝国主義支配の根幹に迫るべき斗いである。

このことは、とりわけアメリカ国内の運動に注目するとき明白である。北爆開始直後に敢行された婦人たちの数百人規模のデモ・集会が、またくうちに中枢都市を連絡する万を越える広がりをもつた、相つぐ大衆的街頭政治行動をきりひらいたことは、戦後革命の絞殺者であり、戦後反動の世界的盟主たるアメリカ帝国主義の本拠において、国家権力の統合機能にきわめて鋭い亀裂が生じつゝあることを物語っている。ことに、運動の荷い手が若き学生を主軸としていくことに、特有な弱さと強さを内包している。かゝる運動は、さしあたつていま、労働組合勢力の主流はもちろん、三〇年代運動の胎動を希求されている新たな戦斗的諸潮流の思想・行動とも、直

# 共産主義者同盟「統一委員会」発足にあたって

ウエトナムの斗いは、今や決定的時期に入ろうとしている、この状況下にあつてアジア

に於ける先進日本主義国・日本のプロレタリアートおよび先進的インテリゲンチヤの任務はまさに行動を提起せねばならない段階にさせまつてゐる。ベトナムの斗いは明らかに南ベトナム民族解放戦線（ベトコン）の革命に對してアメリカを先頭にした世界帝国主義の反革命軍の侵略が北爆をも含むあらゆる戦術あらゆる弾薬をもつて、人民の上へふりそいでゐる。今日の日本の先進的プロレタリアートはこの反革命軍の侵略に抗するベトコンをあらゆる手段で支援すると同時に自國に於て直ちに連帯の斗いを展開せねばならないのだ。

更に、日韓会談の調印は、両國人民の反対の声を押しきつて六月調印の決行が意図されている。日韓会談こそは戦後資本主義体制の動揺の中で日本資本主義の延命策として更にアメリカ反共軍事体制の東北アジアに於ける肩替りとして世界的な反動政策の一環として設定されておりそれはまさしく全アジア人民に對する搾取と弾圧の強化としてあらわれるであろう

しかもそれこそが日本独占の海外進出の才一歩であり更にそれは反共体制としてアメリカの肩替りでありながら同時に不可避的に日米資本の市場争奪戦を惹起せざるにはおかない段階に突入することを意味する

一方国内にあつては昨年の春斗でみられたように経済斗争に於てすら全階級の斗争に発展する要因をみせしかもそれは大衆次元にまで現在日本の階級情勢を認知させる効果をもたらした。今次春斗に於ては四・二〇以降の大衆的昂揚局面は四・三〇スト中止で一応、運動全体は民同指導の枠内で収束する状況を示したが、それは次の二点を明らかにした。才一に、下部におけ

## 同盟全国化へ巨大な前進をかちとろう

### 関西共産主義者同盟

る不満のうつつ積が民同をして三〇セネストを設定せざるをえないまでに、暴発直前の状況にきていること、才二に、かかるプロレタリアートの爆発は、斗争の全体化へ向うだろうこと、これである。まさに、国家独占下に於ての斗争が常に全体化の指向を不可避的にもたらすと同時に、またそうでなくては解決のし得ない事態であることが証明されたのである。

我々のおかれてゐる事態は、かかる危機の前兆がみえてゐるにもかかわらず、反体制側の対応は未だ整備されず、全く不十分である

この中であつて、わが関西ブンド政治局と東京ブンド政治局の合同会議が、去る五月九日開催され、正式に「共産主義者同盟統一委員会」を発足することを決定した。

統一委員会の発足は、安保斗争以後分裂に分裂を重ねた新左翼運動の混乱を止揚するものとして、更に未だ情勢に充分対応し得ぬ反体制運動の中にあつて、今後の階級運動を左右する重要な烽火となるであろう。

長い、暗い過程であつた。

焦燥感と、ニヒルの中でのこの五年間は、わが関西ブンドにとつて、最大の試練を与えた。中央指導部解体後、我々は関西という地方的政治組織として実態的に存在せざるを得ない状況下にあつて、尙指向として、全体的展望の中で活動は、困難な中にも、常に方針と實際下降活動を不可分のものとして我々を鍛えあげ、その中からは、政治過程論、大衆政治組織の提起、更に才三期運動論に迄到達することを得た。

我々は幾度か全国化を指向し、行動に移しながらも挫折を重ねた過程の

中で明確に党建設の路は単に理論、情勢の緊迫をのべるだけで出来るのではなく、あきらかに具体的活動を通じての直接貫通せる媒介ぬきにあり得ないことを確認した。

昨年一月、わが関西ブンドの主催による全国政治討論集會は、全国共産主義労働者協議会を結成することを得た。

我々は、何故直ちに全国単一組織の結成でなく、協議体としての全共労働路線をとつたのかという事は、まさしく願望の問題としてではなく、まさに国家独占といえぬ段階に於ての情勢に即応し得ぬ左翼の理論状況の中での組織形態であつた。

しかも、単なる反対派の中の反対派の域より脱皮し、具体的運動を通じての活動要請は客觀的にも要請されている中で更に次の段階として、我々は、八・二、大阪労学集會を持つことに成功した。

## 新たな局面と転機に立つ労働運動

やる気のなかつた指導部

今春斗に對する資本の姿勢は、極めて、結束の固いものであつた。日本ブルジョア階級は、激しい国際競争に勝ちぬくために、彼等の利点である低賃金を維持せんものと、断固たる姿勢でのぞんできたのであつた。かかる資本の高姿勢に對して、総評の対応はどのようなものであつたらうか。一言に言つて、対決の姿勢をもつてはいなかつた。

実際、各単産幹部及び総評幹部は、当初から、今年はいしてとれないと決めてかゝつていたありさまであつた。だが一般大衆の姿勢は、これら幹部とはまるつきり違つたものであつた。商業新聞すら認めてゐるように、一般大衆の中には、激しい賃上げ欲がうずまいてゐた。一般組合員は、数年来のうらみづく物価上昇、とりわけ今年に入つての急激な上昇（一〜三月、七月）に強い不安を抱いていたのである。そして、今春斗の過程は、斗う気のないう指導部を下部大衆が突きあげていく過程であつた。

### 65春闘の総括

一部では、今春斗のスケジニールがおくれたことについて、資本の回答延期を指導する声もあるが、決してそうではない。やる気のなかつた指導部が、下部大衆につきあげられ、最後には、一定の斗うポーズをとらされたこと——この事が表面上、スケジニールの遅れとしてあらわれたにすぎない。昨年四・一七と同様、今春斗は、指導部と大衆の間に亀裂が存在する事を、瞬時ではあるが鮮明にうかがはせられたのである。

今春斗は、昨年以下におさえこまれてしまつたが、この最大の責任は、幹部の斗う姿勢にあつたと断言できる。総評幹部は今春斗に際して終始弱腰であつた。これに對して、下部大衆は、彼等につきあげ斗う方向にひきずつていつたのであつたが、ときすでに遅くて、資本の固い結束と時間切れで、低額におさえられたのであつた。

### 統一性のなかつた今春闘

総評幹部の斗う姿勢の問題でとくに、とりあげておかねばならぬ事は、斗争の統一性の欠如である。

最近、賃斗に対して、資本は、年々、結束を固め、総資本として対決してきている。賃上げ額は、決して、個別企業単位でまざるものではなく、つねに、年々、はつきりしてきた。かゝる資本の動向に対して、我々がなすべきは、総資本に対する総労働としての対決である。ところが今春斗では、どうであつたであろう。民間と公労協の日程は統一しないし、民間でも、日程は、バラバラであつた。この事は、今春斗が迫力を欠いた少なからぬ要因であるといえる。ついでながら確認しておかねばならないことは、総資本に対決する総労働の斗いは、昨四・一七ストでも明白にされた如く、単なる経済的性格を脱して、直接的に政治的性格をもつものであり、従つて、我々は、積極的にこれをとらえかえず——即ち、斗いを政治的に核に高め、全面的対決を指向することが追求されねばならないであろう。(現総評幹部にはかゝる積極的姿勢は見当らない。)

物とりのみに終つてゐる賃闘

今春斗を振り返り、才二に指摘しておかねばならぬことは、斗いが単なる物取り斗争におわつてしまつてゐるということである。

闘いを賃金奴隷性打破への、一契機として位置づけるのではなく、ゼニ取りとして始めて、ゼニとりで終らせてしまふ——この様なものに春斗はなりさがつてしまつてゐる。斗いは勿論ゼニとり欲からはじまるのであるが、我々は、かゝる斗いの中で、同時に組合員に階級意識をもたせ、強化させる事を追求しなけれはならない。だが現在では、かゝる方向性は、完全に忘れられようとしてゐる。総評幹部が、こゝ二三年米口にしてゐる西歐なみを主張してゐることなのであるが、彼らの指向は、これのみならず、組合そのものの西歐型化(体制内の物取り主義)をも意味するように思われる。(我々は全電通の自宅待期ストには、アメ

高姿勢の資本。動揺する指導部

職場に抵抗組織を

深まりゆく大衆と指導部の亀裂

第四の問題として、中小労働における最初の動向を総括しておかねばならぬ。

総評民同の運動は、基本的には、公労協及び大企業木工の運動であつて、中小企業労働に対しては、殆んど指導らしきものがなされてこなかつた。だが日本資本主義の好況的發展期にあつては、かかる二重構造の底辺を無指導で任せておいても、上部の条件上昇に下部が自動的にひき下げられるということもあつた。しかし、日本資本主義が内的矛盾を露呈した場合、まずしわ寄せをくうのが中小零細労働者であり、かかる徴候がすでに一部にあらわれている。我々は、総評幹部のワク内(大企業、公労協)のみから運動をみずけ、日本労働運動全体の前進と言う視野から運動をとらえ、中小労働の斗いについて、その方向を明らかにしなければならぬ。

大巾一律こそわれわれの方向

第五に、賃金体系問題について総括しておかねばならない。資本の職務給攻勢に対して、一部では、別の賃金体系(横断賃金等)を対置するうごきがあつたが、これが現実の労働者大衆の中にどのようにつけとめられて来たであらうか? はつきりいつて問題にもされてゐないのだ。一般大衆が、現在要求していることは、体系の問題ではなく、生活出来るだけの賃金であり、大巾一律の要求なのである。大体賃金体系論は、運動がシンドクなつたときに、いつも出て来るものであるが、それにしても金科玉条にしてゐる諸君は、本当に現実の労働運動の危機をかかると考へてゐるのか? それにそれとも、彼等は、彼等のモデルにしてゐる西歐の労働で、横断賃率は、決して期待する役割を果してゐないことも知るべきである。

ヨーロッパなみに

第六に、組合運動における政治斗争について若干ふれておこう。今春斗中、ベトナムでは、アメリカの爆撃は、熾烈をきわめ、又ドミニカへも、アメリカの武力介入がなされた。一方、懸案の日韓会談は進行してゐた。ところが、組合幹部は、殆んど賃斗に没頭しきり、政治斗争には、手をつけようとしなかつた(そのクセ選挙斗争には熱心だつた)。一般にここ数年、明らかに

リカナイズされた新たな労働組合主義を感じずにはおれない——この点別稿) 賃闘と反合理化闘争の結合を

才三の問題点は、特に民間においてであるが、反合理化斗争との結合が放棄され、その結果、闘いが、ザル斗争になつてゐるということである。今更いふまでもなく、資本の攻撃は、賃率労働時間、労働密度の三面からなされてくるのであるが、これに対して、現民間での指導部は、この攻撃に全面的対決を挑むという方向をとつてはいない。むしろ、彼等は、資本に賃金の一定引き上げをせまるかわりに、時間管理や、労働強化には反対しないという態度をとつてゐる。いわば、こうなれば、賃金引き上げと、時間管理労働強化の引きかえなのである。

このようなことが、この数年来、明らかにつづけられてきた。そして、このような結果、賃斗は前進しても、そのかわり、職場支配は、年々きつくなつてきてゐるということが、民間では、進行してゐるのである。我々は、幹部のかゝるザル斗争を批判し、賃斗を反合理化斗争と結合させた全面的斗いに発展させる必要がある。時に、現在、資本家の動向をみた時、この事は、重大な事であることが一層はつきりするのである。

資本は高成長から安定成長に移行し、従来の設備投資、技術革新という方向から、経費節減、時間管理、労働管理によるコストダウンという方向にかりつつある、いわば外延的拡大から、内包的深化にかりつつあるのだ。今更いふまでもなく、ブルジョアジーは、国際競争力をつけるためにということ、とにかく、近代設備の導入に全力をあげてきたが、それが一巡した現在、今更いふまでもなく、人員整理等、生産の技術的側面から、人間の側面に重点をうつしはじめたのである。かくして、今後、反合理化斗争は、労働運動の中心のものにならざるをえない。そして、賃斗と反合理化斗争の結合は、斗争を全面化させるとともに、賃上げと労働強化、シメツケのスリカエをも防ぐであろう。

中小労働者を見殺しにするな

とるで日本共産党は、昨四・一七の失敗にこりて、今度は、完全な総評追従で、彼等への批判をならなしえずして来たが、このような総評追従は全くナンセンスと言う他ない。

運動の欧米化とわれわれ

以上諸問題を論じてきたが、要するに、日本労働運動内部には、物取り主義・経済主義(労働力販売株式会社)の路線がかなり広く全体をとらえてはじめてゐるということである。たしかに、総評幹部は、表面だつては、生産性向上(時間管理・労働管理)には、協力しないにしても、実際は、会社側とユ着してあり、彼等は、単なる賃斗専門家になつてゐる。ここに我々は、欧米的労働運動(生産協力、分配の民主化——賃金引き上げ——の主張)に近いものを見る事が出来る。だがこの路線は、脆弱な日本資本主義のもとである。なぜならば、すでに今春斗にもみられたように、日本ブルジョアジーは、かかる近代的欧米型労働連の存在そのものをも包容するだけの余裕をもたないからである。脆弱な日本資本主義は、労働者階級の「つましやかな」物取り欲にも応じきれず(低賃金は、日本ブルジョアジーにとつては、際競争場での決定的有利点)従つて単なる物取り斗争も、それが少し微底化されるや、政治的対決にまで転化せざるを得ないのである。現在、下部労働者にうつせきしてゐる不満は、総評幹部のかかる右傾化をはわかせずであらうし、日本資本主義の脆弱性は、労働運動を欧米化させる力量を、持たないであらう。我々の課題は、昨四・一七及び今春斗で表面化した幹部大衆の亀裂を、更に深めることである。これは、具体的には、職場に大衆的、戦

# 全電通の組合論をめぐって

組合は労働力販売株式会社か

今春斗に於て、全電通は、かつての例に見られぬげしい闘いを展開した。昨年未の抜打ちスト・4・20・23ストに見られる表面的な戦闘性にもかかわらず、この斗いに於ける民同指導には重大な問題点が存在する。習事者能力論」と「自宅待機方式」に象徴的にあらわされている、宝木ト笠原ラインの国際自由労連グループの新型民同の動きがそれである。

## 当事者能力論

低賃金代破の方向はこれか

第一に当事者能力論について検討しよう。これまで全電通労働者の賃金が常に第三者機関の手によつて決定され、政府のきびしい統制の下におかれて来たことを糾弾し、そこから当局が責任ある回答をなし、全電通との自主交渉によつて賃金決定をなすようならいれぬ闘争の「当事者能力」を備えよというものがこの主張である。具体的には今春斗に対する七〇〇〇円の賃上げ要求に対して有額の回答をせよというものであつた。

こうした当事者能力論の背景には、日本の低賃金構造の有力なテコである公労委方式の矛盾に対する労働大衆の大きな不満が存在している。戦後、日本資本主義はその再建にあつて、公共企業に於ける労働支配を、その全体的支配の根幹にすえる方針を打ち出した。政令二〇一号による公務員・公団体労働者のスト権はく奪のうえに立つた「六〇〇円ペース」は昭和二〇年代の日本資本主義の復興期にとつて、全労働者の低賃金制再編のカナメをなしてきたのであつた。しかも昭和三〇年代を主導した高成長期にあつても、この公的企業労働者の特殊な地位はいささかも変る事なく、日本型二重構造の統一環の役割として、民間大企業をはるかに下まわる賃金を押しつけられて来た。この低賃金の上に実現された交通、通信部門の徹底した近代化が、三〇年代の高度成長の一つの基底的条件ともなつたという意味を、その低賃金のもつ役割、スト権はく奪のもつ役割は労働支配上のあれこれ以上の意味を持つているのである。

他方、この間、民間大企業が若年労働者不足の労働市場の変化ともあわせて高度成長のおこぼれとして、賃金水準の一定の上昇を許すことによつて、いわゆる「民間と公労協の格差」をもちや否定出来ぬ点まで拡大した。この矛盾は確かに、昨年から運動の大衆的高揚をよびおこしている一つの柱である。国鉄はこの点から「国鉄の格差」を相対的に誇大化することによつて企業内解決への導を歩もうとし、電通は、年間七〇〇億の純利に着目して当事者能力論を打ち出しているのである。

池田政権のもとでは、こうした方向は改良主義者なりの成果を幻想することが出来、労働運動、右傾化への一つの物質的基礎として機能する可能性も保持していた。しかし、日本資本主義は、こうした方向を易々と許す程余裕を持つていない。だから、電通指導部の甘い判断とは逆に、年末においては、実質的な点で一步もゆずらなかつたし、二月はじめの有額回答すら、回答にならざる五百円提示におわつたのである。

問題は、単なる制度にあつたのではない。交通・通信等のいわゆる「外的経済」を出来るだけ安価に処理し、しかも、ぼろ大なこれら労働者に対する支配を全労働者支配の根幹として強化することにこそ、日独資本主義の蓄積の秘密がかくされてあり、今後共、ますます強化されるであろう。

これまで、電通の賃金が常に第三者機関の手によつて決定されてきた要因は、こうした資本の蓄積方法に手をふれることが出来なかつた点にこそ存在すれ、「管理者」の「手腕」の問題、当事者能力の問題にあるのではない。だから我々の方針は、事態を政治斗争の方向に進める以外にはないのだ。すなわち、彼らの国民経済的視点に対して、我々も全階級の視点から、賃金をおしすすめることなのだ。

## 自宅待機方式とストライキ

労働力売止め論について

第二に自宅待機方式について。電通民同は、組合を「労働力販売株式会社」と考えており、ストライキは、彼らには、労働力の「売止め」というわけだから、彼らは、自宅待機方式なるものを考えたのである。我々は、ここにアメリカナイズされた市民主義的労働組合主義の典型を見ることが出来る。このようなストでは労働者の階級意識の形成深化は、全くかちとれないであ

ろう。

電通民同は、自宅待機の理由として

①一人一人の行動として行われるもの

②官憲の介入の口実を与えない

との二つをあげているが、これが、組織状態であるならば、それをのりこえるべく、一人一人の階級意識の形成を

けかためるために、具体的斗争に組合員をまきこんでいかねばならないのである。以上の検討の上になつて、我々戦闘的労働者は、民同指導による当事者能力論・労働力販売KK労働運動論の自己矛盾を認識し、全力をあげて、かかる形式的ではない真の政治斗争の方向を追求しなければならぬ。そのためには、職場を全階級の視点になつてうちかため、公労協のうしなわれた統一斗争に対し、下部独自の共同斗争を实践せねばならない。そのみが、4・30でぶつかつたカベをうちやぶる唯一の方向である。電通民同のいうように、国労が政治主義的引きまわしをしたからとか、公労協が足かせになつているとか、に、大巾をかちとれなかつた原因をもとめるのは、事態のスリカエである。

## 新しい形態の電通方式

### 幹部をのり越えた下部労働者

公労協ストの経過について

公労協の賃金は四・三〇ストを前に、具体的金額の明示もなく私鉄の三三〇〇円(一〇・五%)を参考にするという形で、仲裁移行でケリがついた。五月二五日に出される仲裁の結論は、鉄鋼の二五〇〇円から私鉄の三〇〇〇円までの間であることは間違いないし、昨春斗とはほぼ同額といつた形になるだろう。だが、春斗は勝つたのか、それとも、厚い資本の壁の前に要求額の半分以下といつた敗北を喫したのだろうか。

公労協は、昨春斗の四・一七の挫折にくらべらば、四・二〇電通の先

欲は、一段と進んでいた。昨年との条件のちがいは、公労協民同幹部の分裂が明確になつたことである。四・一七スト裏切りにより、日共は労働運動内左翼反対派としての位置は大巾に低下し、昨年の総評大会は民同一色となり、我々が指摘した如く、まさにその時点より、太田若井総評民同対、宝木、笠原との対立が顕在化した。それが公労協の格差賃金問題によつて、今春斗に迄尾を引く結果となつた。それは、今春斗が、昨年の四・一七に象徴される如く、全労働者対資本の対決ではなく、大産別共闘の方向に進んだ事が如実に示している。

電通の四・二〇ストの意義は、この停帯気味の公労協、特に国労が交連共闘にウエイトとの傾向から、公労協の不統一の中で、活気を入れ、民同幹部の指導権争いや、面子の問題とはこえた所の下部労働者の戦闘力を引きだす役割りを果たした。それ故に、四・二〇先行ストは、直ちに賃金そのものの即時的打開という結果は勿論もたなかつた。四・二三ストは、電通の闘いを受け、公労協の統一斗争として、政府との対決が要求されたものであり、当然、四・二〇ストとは、次元の異なる意義をもつものである。

四・二三ストは、明らかに、階級斗争の性格を有するものでなければならなかつた。これは、昨年の四・一七に集中された政治動向をみた時、当然の帰結である。

だが、国労は脱落した。表面的には、公労委の調停進行状況から判断して、空打になるとの理由であつたが、勿論に組織問題もあつたろうが、実は、幹部の展望のなさ、迂余曲折の方針変更になつてあらわれたのである。その結果、国労は四・二八の私鉄ストに延期から、四・三〇に迄再延期になり、一方下部労働者の幹部日和見批判は、二三日は国労本部へのデモとなつてあらわれた。あきらかに、四・二三ストの持つ意義は、労働者側に不利になつたし、一齋に商業新聞が、「国民に対する被害は大巾に弱まつた」としてキヤンペーンをはり、三年振りの半日ストの割合には、政府資本に与える打撃は少なかつた。ある面には、資本の側が、昨春斗以来、公労協分裂の

のために政策的に実施した格差賃金の布石が成功したともいえるのだ。危険な傾向は、労働者側が政府資本の意図にのせられただけでなく、民間幹部間の相互不信が、下部大衆の闘いの意欲を利用して、自己に有利に計るうとした動向である。(これらの深い分析は、再度別にのせるにしても、こ

労働運動の形骸がいかにあつたらよいかを物語っているのである。

## 流動化しつつある下部

### 民間春闘の経過から ①

今年の春闘の状況の中で全産業に渡つてきわだつた特徴は、指導部が、資本と下部に挾撃されていることである。これに対し政府の春闘にみせる態度は攻撃の計画性とその緊密さが例年に比して一層きわだつていた。

#### ①化学同盟の場合

化学同盟の中、油協協入製油の例は極めて象徴的に今春闘の特色を示している。油協協に於ては、現在までのところ斗いの先頭にたつてゐるのは、岡村、丸善、伊藤、第一、新安藤の中小労組である。例えば岡村に於ては、組合結成以来始めての全面ストライキ斗争をもつて四千万円の回答を引き出すことに成功している。これに対し、例年春闘の中心である、豊年、日清等の大手組合は、例えば豊年に於ては、四月六日全面スト、そして無期限部分スト(事実上作業の全面停止を成功)させていながらも依然として三千一百万の枠を打破することに成功してゐない。これらの例は左記の諸点のことを示している。第一に、一般的に下部の労働者の春闘に於ける意欲は例年より評価される必要があり、特に今まで斗いらしい斗いを組織しなかつた組合に於てもスト権を確立し、新しく斗いに参加する組合数は増加している。

第二に、資本の側は、例年実績のない中小労組に対してはかなりの高額回答を許しながらも、大手組合に対しては、攻撃を集中的にかけ、打ち崩そうとしている。資本の攻撃の性格は戦線分析的であり、全体としては四〇〇〇

の状況は今後の日本労働運動にとつて重要なことである。それ故にこそ、四・二三ストは公労協労働者にとつて、憤りの表現であり、斗いの大きな前進でもあつたにもかかわらず、賃斗そのものは前進しなかつた。特に電通の場合、二度にわたる半日ストであり、約十六万が突入し、スト賃金が十五億を越す程必要であつた状況からみて、下部大衆の中に、斗いぬく中で、展望の点で大きな不安があつたことはかくせない。これは、いわゆるネトライキ(自宅待機)によつて、労働力の売止めをするとの点で実施されたものであるが、いかに、一人一人自覚されたストライキと位置づけられたら、労働者の斗いは、単なる物とり段階で終るのではない。

斗いに参加する中で、いかに自身の変革を、仲間との連帯感や、権力のあくらつさの中で、階級的に成長してゆくものである。決して、ストによつて、商品の売買と同じ形で労働力の売買が行はれることが本質なのではない。むしろ電通のとつた今回のネトライキの成功と、電通近畿のとつた専従役員の本社からの離脱(辞表の事前の提出方式)は、ILO批准後の労働運動の形態提起として受けとめるべきであろう。その点よりみれば、全く、現時点に於ける下部労働者の斗争力を利用して、労働力売買を専門化した、体制内運動としてのアメリカ型運動の歩みははじまつていることに注目せねばならない。

しかし、下部労働者の意欲は、幹部の意図をこえている。南ベトナム、日韓といった危機の状況を身近かに受けとめる中で、春闘は単に賃斗のみで立上つたのではなく、あきらかに全体の状況に対応し、しかも、明確な指導部の不在のままの斗争が、特徴的にあらわれたのである。電通民間にみえる体制内運動としても、賃斗すらが満足にとり得ない階級状況、これは、四・三〇ストに見事に表現された。

ブル新が、私鉄II殊勲賞、電通II敢闘賞、国労II技能賞と評した如く、四・三〇に結集した公労協、私鉄の統一斗争が、いわば現局面に於ける労使の正面衝突の状況が現出されようとしたのである。四・二八私鉄ストによつて、三〇〇〇〇円の相場がでていたにしろ、国労の立上りも含めた斗争が、政府側の五〇〇〇〇円回答を自ら破棄せざるを得なかつたのだ。四・二〇・四・二三・四・三〇にみられた各自のストの位置づけこそが、明確に国家独占下に於ける

円を譲ろうとはしてゐない。化学同盟は全体的には妥結組合が、四月中旬より続々と出ており、フェスコの八千六百万円という例外的な数字をのぞいては、三千三百円から四千万円であり、大部分が昨年の賃上げ額を下回っている。

#### ②合硝労の場合

民間企業を中心全硝労は極めて特異な位置にある。昨年石塚斗争で築き上げた斗争力に支えられて、民間最強部隊の最左派におどりでた全硝労は、下部に於てはかなり徹底した斗争形態をもつて斗つた。全体として四〇〇〇〇円(八〇〇〇〇円の要求をもつて春闘を開始した全硝労は、四月六日のストライキを予定したが四月十日誠意ある回答をするという会社側の提案を受けて、ストを中止した。しかし、四月十日の回答は一人当り平均して、日本硝子、三千二百二十円、山村三千百十円、新東洋三千六〇〇円、広島二千六百九十円、東洋、二千三百七十円等の低額回答であり、執行部のスト回避に対する黙然とした批判がつくりだされた。これに対して全硝労執行部は四月十七日の第四次回答を不満として、四月二三日全面ストを指令し、これを圧倒的に成功させた。しかし、回答は僅かに二〇〇〇円弱の上積みのみでたけであり、三千四百円の枠を打ち破れない状況にあつた。

#### ③金金属の場合

やはり、民間最強部隊である全金にとつて、今年の春闘は極めて苦しい。各単組の執行部が独自する通り、「今年の春闘は下の盛り上がりは例年にならぬのだが、局面打開が出来ずもう一つ冴えない」状況にあつた。所謂「不況」と、鉄鋼二千五百円回答を指標にして、資本の団結は強固であり、労働者にとつて強固な壁となつてゐる。

他民間企業に比して、その低額回答は一きわ目をひくものがあり、状況は厳しい。僅かに岩住サッシ六千五百四十円、千代田金属の五千二百十の回答の例外を除いてほとんどが千円代から二千円代であり、特に富士鋼管の千円回答は公労協につぐものであつた。

全金の斗いは、不況という枠と、鉄鋼二千五百円という線を例年以上の強力な斗争をもつて打破しないかぎり、後退を余儀なくされている。「不況の中の中小企業のあり方」という典型的な日本労働運動を規定した路線(尼鋼の敗北の教訓)を打破する道をさぐり出さなければならぬ。

#### ④紙パ・金自連の場合

紙パ労連も又、同様である。四月六日、四月二〇日の二四時間ストを打ちながらも一九〇〇〜二四〇〇円の回答しか得てゐない。

全自連は五〇〇〇〇円の要求に大むね統一されてゐるが回答は三五〇〇〜二五〇〇〇円程であり、既に三五〇〇〇円の線で妥結した組合も二・三ある。全一一般は全体的に語ることは出来ないので一応省略する。

#### ⑤私鉄総連の場合

私鉄は今春闘の全てを表現している。二二〇〇〇円という驚くべき低額回答に対し二八日、二四時間全面ストを打つて圧倒的に成功させた私鉄は、再び三〇日のストを指令し、公労協の半日スト指令と共に政府を震撼せしめた。しかし、中労委調停による三千円回答を得るや、三〇日未明私鉄総連執行部はスト中止指令をだし、公労協と共に今春闘に事実上終止符を打つた。この幕切れは、二八日の見事をストライキ斗争とは余りに対照的であつた。

二八日のストは、南海、阪神、阪急、京阪、京帝が突入し、僅かに東武が二千五百円回答で抜けがけをやり脱落したのみであつた。私鉄労働者の今春闘に賭けたエネルギーは、そのすさまじさに於て他を圧していた。しかし僅か二十数時間後に、彼等のエネルギーは、唯三千円回答、スト中止指令に対し「何の為のストだつたのだ!」という不満をつぶやくだけに変つていた。ただ東急のみが、卑劣な戦線脱落によつて得た二千五百円と中労委調停の三千円の差額を会社に要求してけられ、執行部の体面を保つための早朝ストを間が抜けたように打つただけであつた。

問題は十三日の中労統一交渉の決裂であり、その交渉決裂は明確な斗争体制をもつて追い込んで得たものでなかつた限り、所謂対角線交渉も一つの成果を得ず、執行部にとつては幕引きの二八日スト↓中労委調停↓妥結というお定まりのコースをたどらざるを得なかつたのである。

しかし、私鉄ストは極めて新しい問題を投げかけてゐる。第一に従来、執行部に対する不信を唯斗われない、無感心、という形で表現していた下部労働者は戦場に於る労働強化(輸送力強化の下での)合理化、生活の領域における物価に挾撃されて、その不満を賃上げに凍結させながら執行部をつき動かしていることである。三〇スト中止に対し、阪急、阪神共各支部では、小官僚をふくめて全体が総連執行部に対する不満と不信をはつきりと

発言していた。

第二に執行部は、不満を唯賃上げのみ解消させようとしながらも、自らの許す限りの最大限の斗争体制をとらざるを得なかつた。

四・一七の問題は小規模に、一周期遅れて私鉄にも再生産されたのである。今や語られなければならないのは「執行部をつき上げたものを組織化するのは何か一であり、馬鹿馬鹿しい「生活擁護」という一般論でなく、具体的な指導の問題であり、原理の展開である。(つづく。次回は、電機、繊維鉄鋼、全国一般)

### ベトナム阻止、日韓会談反対

6/15 安保五周年記念 集会  
同志権美智子追悼

映画 ● ベトナム、安保記録

講演 ● 労働運動の現状と我々の任務  
● ベトナム、日韓斗争のために

討論、職場報告

▼ 6月15日(火)。6時〜9時

▼ 大阪府立職員会館(京阪天満下車、府庁うら)

ベトナム支援戦線準備会

△共催▽安保五周年記念実行委員会

共産主義者同盟

(関西) 共産主義者同盟政治機関誌

### 共産主義

第17号 送料20円  
100円  
六月十五日発行

■ 第二期階級斗争について

■ 新たな階級情勢(第三期論)

■ 党建設について

■ 岩田「世界資本主義」批判

■ 春斗総括 — 教訓は何か

その他